

今週（12月11日から12月15日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、引き続き資金調達ニーズが強く、レートは高水準で推移した。
無担保コールO/N物の加重平均レートは、週初11日(月)は▲0.011%、12日(火)は▲0.010%、13日(水)は▲0.009%、14日(木)は▲0.008%となり、日を追う毎に上昇し、調達ニーズの強さを反映する結果となった。15日(金)は、積み最終日であると同時に、新積み期間に入る取引となった事から、ビッドサイドには調達量を制限する先も散見されたが、レート水準はわずかに低下した程度となり、相場に大きな変化は見られなかった。
ターム物に関しては、足元のO/N物の水準にあわせて▲0.025～▲0.010%近辺での出合いが散見された。

日銀当座預金残高は、529兆円台半ばから始まり、5年債発行による減少や国債買入オペによる増加が見られたものの、14日(木)までは概ね529兆円前後での推移となった。15日(金)は、貸出増加支援オペの残高増加や年金の支払いにより、538兆円程度まで増加する見込みとなった。

●レボ市場

今週のGC T/N物は▲0.15～▲0.085%近辺で推移する展開となった。新積み期に入った14日(木)以降は、オファーサイドに比べ、ビッドサイドの厚みが増す展開となった。
SC取引の個別銘柄では、2Y440～455回、5Y150～163回、10Y355～372回、20Y180～186回、30Y65～80回、40Y13～16回などで引合いが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、3Mゾーンが堅調に推移した。
15日に実施された3M物入札は、市場予想に比べ強い結果となり、結果発表後のセカンダリーマーケットでも強含みで推移した。

●CP市場

今週のCP市場は、卸売業、電気・ガス業、医薬品など複数の業態が大型発行を実施した。
市場残高は、年末に向けて資金需要が高まっており、28兆円台後半と拡大基調で推移している。
発行レートについて、日銀適格担保銘柄の3M以内の案件については、0%近辺での出合いが中心となった一方で、ロングターム物の案件では政策変更への警戒感からか、レート水準にばらつきが見られた。また、非適格担保銘柄や、一部のノンバンク銘柄では、引き続き投資家目線の上昇が見られた。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レボレート（翌日物・ T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
12/11（月）	32,791.80	0.775	145.50	△ 0.011	△ 0.086	5,297,000
12/12（火）	32,843.70	0.735	145.80	△ 0.010	△ 0.086	5,302,100
12/13（水）	32,926.35	0.685	145.53	△ 0.009	△ 0.086	5,287,000
12/14（木）	32,686.25	0.670	142.43	△ 0.008	△ 0.117	5,298,500
12/15（金）	32,970.55	0.705	142.40	△ 0.009	△ 0.118	5,387,100

来週（12月18日から12月22日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
12/18 (月)	日銀金融政策決定会合(1日目14:00～)	TB1Y 35,000億円 12/20発行			
12/19 (火)	日銀金融政策決定会合(2日目9:00～) 日銀総裁定例会見(15:30) 月例経済報告（内閣府）				11月の米住宅着工件数 11月のユーロ圏消費者物価指数改定値
12/20 (水)	7-9月期の資金循環統計速報(日銀 8:50) 11月の貿易統計(財務省 8:50)	流動性供給 5,000億円 12/21発行			11月の米中古住宅販売 11月の英消費者物価指数
12/21 (木)					7-9月期の米GDP確報値 12月の米CB消費者信頼感指数
12/22 (金)	11月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 金融政策決定会合議事要旨(10月30・31日分 8:50)	TB3M 56,000億円 12/25発行	流動性供給 5,000億円 12/25発行		11月の米個人所得・消費支出(PCE) 11月の米新築一戸建て販売件数 11月の米耐久財新規受注 7-9月期の英GDP確報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
12/18 (月)	▲ 1,500	▲ 200	▲ 1,700	CP買入 国債補完	▲ 100 41,500		41,400	39,700	TB3M発行▲56,000償還54,600
12/19 (火)	▲ 3,000	2,000	▲ 1,000	社債買入 全店共通	▲ 6,300	1,000	▲ 5,300	▲ 6,300	
12/20 (水)	▲ 4,000	52,000	48,000				0	48,000	国債の大量償還・利払い TB1Y発行▲35,000償還30,300 5Y償還16,200、10Y償還23,000 20Y償還5,200 エネルギー対策借入▲7,000期日6,800
12/21 (木)	▲ 2,000	▲ 5,000	▲ 7,000				0	▲ 7,000	恩給、機関貸元利回収 流動性供給▲5,000
12/22 (金)	▲ 4,000	1,000	▲ 3,000				0	▲ 3,000	
週 間 合 計	▲ 14,500	49,800	35,300	—	35,100	1,000	36,100	71,400	

12/18は日銀予想、12/19以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

無担保コールO/N物は、新しい積み期間となり基準比率が低下するものの、貸出増加支援オペの残高増加に伴い、マクロ加算残高枠が増加した先も多いことから、引き続き資金調達ニーズが強く、レートは高水準で始まる事が予想される。債券レポ GC T/Nは、参加者のスタンスに大きな変化が見られなければ、レートは▲0.13～▲0.08%程度の水準で推移することが予想される。短国市場は、18日に1Y物、22日に3M物の入札実施が予定されている。また、19日に実施が予想される短国買入オペは、1,000億円程度が見込まれる。CP市場は、18、19日に日銀金融政策決定会合が予定されており、結果の公表を受けて、期末に向けた発行動向やレート水準にどのような影響が見られるか注目される。

主要なイベントは、国内では18日から19日に日銀金融政策決定会合、22日に11月の全国消費者物価指数(CPI)、金融政策決定会合議事要旨(10月30・31日分)、海外では、19日に11月のユーロ圏消費者物価指数改定値、21日に7-9月期の米GDP確報値、22日に11月の米個人所得・消費支出(PCE)、7-9月期の英GDP確報値などの発表が予定されている。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。